

# 森友への国有地売却額 前提に疑問符

## 「3桁以深に廃棄物ない」

### 籠池氏、業者メール開示

森友学園(大阪市)への国有地売却問題で、籠池泰典・前理事長は16日、民進党が開いたヒアリングで、

森友学園(大阪市)への国有地売却問題で、籠池泰典・前理事長は16日、民進党が開いたヒアリングで、

- 【15年】5月 国と学園が定期借地契約
  - 【16年】3月 「新たなごみ」について、籠池泰典氏が国に連絡
  - 3月24日 学園側が土地購入の申し入れ
  - 4月 国が学園側にボーリングデータを要求。学園側と業者のメールに「約3桁以深には廃棄物がない」などと記載(※)
  - 6月 地下9.9桁のごみの撤去処理費などを理由に、鑑定価格から約8億円を引いた1億3400万円です土地の売買契約を結ぶ
- (※は16日に籠池氏が民進党に提出したメール内容による)

民進党のヒアリングで、質問に答える森友学園の籠池泰典前理事長(16日、東京都千代田区、関田航撮影)



深さまでごみがある前提で撤去費が見積もられたが、メールには「約3桁以深には廃棄物がない」などと記

載されている。

これまでも、地下9.9桁までごみがあったかどうかは疑問視されてきた。国は9.9桁地点のごみを確認して撤去費約8億2千万円を算出したとしているが、地下3桁より深い場所になかった場合はその根拠が崩れることになる。

籠池氏によると、この日提出したのは主に学園側の弁護士と工事の設計業者がやりとりしたとされるメールの内容。学園の幼稚園宛てにも同送され、受信箱に残っていたという。

それによると、学園側が昨年3月に購入希望に切り替えた後、国は撤去費の算定に必要な資料の提出を要求。設計業者は同年4月8日、対応を相談するため弁護士らに送ったメールの中で、提出を求められたボーリング調査結果について、「約3桁以深には廃棄物がないことを証明している」などと記載していた。

また、その翌日のメール

でも、設計業者は「敷地全体でも無いであろうと推測できる」などとして「じゃあ、そんなに(金額を)引けないですよ……という正論で負けてしまいそうなき感じがしてなりません」と弁護士などに伝えている。

これを受け、弁護士は「裁判になれば負ける要素になるのであれば、それは仕方ない」として、ボーリングの調査結果図を国側に提出することを見送るよう提案。同日10日、設計業者は「今回ボーリング調査に関する資料は抹消いたしました」と報告した。

撤去費を算定する際、国は土地全体の約6割を対象に、混入率47.1%としてごみの量を推計。杭を打つ部分のごみの深さは地下9.9桁で約6500万円、他は3.8桁までで約4億5千万円と見積もり、管理費を含めて約8億2千万円と算出した。

この日のヒアリングには、撤去費を見積もった国土交通省や財務省も出席。

国土交通省や財務省も出席。国土交通省幹部は「目では確認していないが、いろんな状況を総合すると9.9桁のところまで含んだ部分からごみがあると確認できる」とし、財務省幹部は「現地確認し可能な範囲の資料を取り寄せ、合理的に積算した結果」と述べた。

これに対し、民進党の議員は「結局、3桁より深いところにごみがあったと確認していない」と追及。

「このメールのやり取りだと、今までの説明が根底から崩れる。9.9桁の(深さまでごみがあったという)証明責任がより高まった」と強調した。

籠池氏は「取引をめぐる財務省との折衝や業者との調整は弁護士に一任していた」とし、「メールの意味するところはまだ理解できていない」と述べた。